平成27年度認定 VOL. 4

岐阜県子育て支援エクセレント企業

仕事と家庭の両立支援の取組みを実践する企業を紹介！

岐阜県では2007（平成19）年度から、仕事と家庭の両立支援に取り組む「岐阜県子育て支援企業登録制度」を開始し、さらに2011（平成23）年度からは、その中でも特に他社の模範となる優良な取り組みを実施する企業を「岐阜県子育て支援エクセレント企業」に認定している。今年度新たに認定された企業の取り組みをシリーズで紹介する。

復職支援研修できめ細かく

大垣西濃信用金庫（大垣市・金融機関）

育児休業者復職支援研修は3カ月ごとに実施。地元ボランティアの保育士が託児や相談を行い、子連れで参加できる

大垣西濃信用金庫では、象とした年2回の個人面談に加え、家族面談を実施。所属長が家庭訪問を行って、職場では言いづらい悩みまで把握し、適切な制度活用を促すなど早期対応に努めている。また育児と介護離職ゼロを目指し、15年に人事部に「いきいき応援課」を設置。職員の声から、育児短時間勤務を就学前まで延長したほか、保育園や介護施設と連携して、支援制度拡充を進めている。

2015年からは、女性が仕事を続けやすいよう、産休前や育休中の職員を対象に、「育児休業者復職支援研修」を開催し、復職に向けた情報提供や保育士の子育て相談を行う。妊娠6カ月で参加した清水有加里さん（26）は「同じ育児中の人と交流でき、不安が軽減した」と笑顔で話す。

さらに、女性管理職育成などキャリアアップにも注力。支店長登用に不可欠な渉外業務について、女性同士に個人面談と年1回の家族面談を実施し、家庭や仕事の悩みに対応。「いきいき応援課」を新設して、育児や介護による離職減少や女性管理職育成など長く働ける環境づくりに取り組む。

今年5月から産前休暇に入る予定の清水有加里さんは「職場に育休取得者が多いため、安心して休むことができる」と話す

また保険業務など特定分野の知識に長けた人材を「コンシェルジュ」に任命している。マイスターの山本美代子さん（60）は「自分の経験を伝えることで、他の職員にも『ここで勤め上げてよかった』と思ってもらいたい」とし、スキルアップに向けた指導に当たる。

【大垣西濃信用金庫】全職

年休取得促し家庭を大切に

岐阜車体工業（各務原市・自動車製造業）

岐阜車体工業では、現場で働く女性の採用にも積極的に取り組んでいる

岐阜車体工業は2010年から年休の繰り越し時効消滅ゼロを目標に、年休取得促進に取り組んできた。その結果、年休取得率は年々増加し、14年度には86・9％まで上昇。対象社員の90・6％が、年休繰り越し時効消滅分ゼロを達成した。なお、時効消滅年休も積立制度により、病気時の有休として利用できる。

01年からは、多様な働き方を可能にするフレックスタイム制を導入。経理担当の水谷文子さん（41）は「自分でスケジュールを組めるため、精神的な負担も少なく、子どもが体調を崩した時も対応できる」と話す。07年からは3歳未満までの育児休業を制化。現在育児休中で品質管理担当の竹本朋香さん（24）は「3年間取得できるため、保育園に預けることなく育児に専念できる」と子どもに寄り添う時間を満喫する。

現場で働く女性従業員の採用にも積極的だ。「これからは女性の活躍も必要。特に塗装工程では、塗面の仕上がりをきめ細やかな視点で見てもらっている」と、人事部の藤成勝さん（42）は言う。学生の職場体験も行っており、女性の応募も増加傾向だ。

2013年にオープンした社員食堂「Shaishock スマイル」昼休みには多くの社員でにぎわう

社員の健康面にも気を配り、13年には社員食堂をオープン。栄養バランスの取れた食事を提供し、会計時にはカロリー計算もできる。「社員の交流の場にもなっている」と藤成さん。今後も多角的に社員の満足度向上に努めていく。

【岐阜車体工業】2010年から年休の繰り越し時効消滅ゼロを掲げ、勤続15年以上の社員に、連続5日間の年休取得制度を設定。14年には年休取得率86・9％に。男性主体の業界において、女性の積極採用にも取り組む。

無断複製・転載を禁じます